



会社説明会 資料

2023年6月9日

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

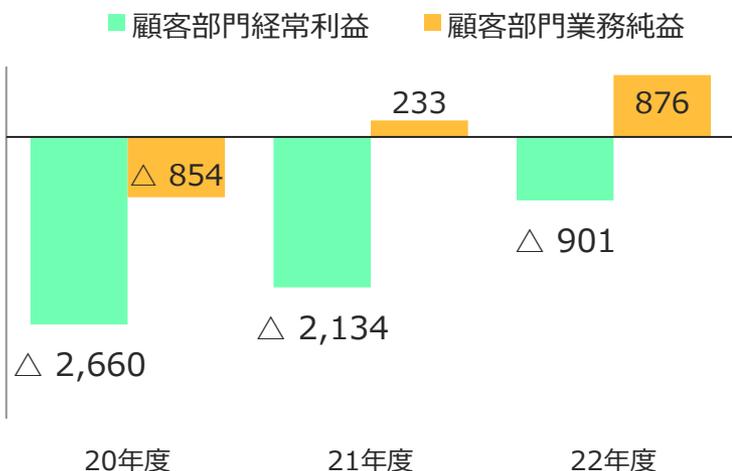
2022年度業績と2023年度計画	2
2022年度通期決算サマリー	3
2023年度通期 業績予想	5
2025年度計画連結純利益40億円に向けて	6
資金利益	7
有価証券ポートフォリオ	8
役務取引等利益	9
経費	10
与信関係費用	11
自己資本比率	12
配当方針	13
第5次中期経営計画の概要	18
第4次中期経営計画の総括	19
第4次中期経営計画 成長と成果	20
第5次中期経営計画の位置づけ	21
第5次中期経営計画の概要	22
ROEの目標水準について	23
基本方針1. 顧客支援力の強化	24
基本方針2. サステナビリティ経営の実践	28
基本方針3. 有価証券ポートフォリオの再構築	31
基本方針4. 経費構造の改革	32
基本方針5. 従業員満足度の向上	33
基本方針6. ガバナンス体制の高度化	34

2022年度業績と2023年度計画

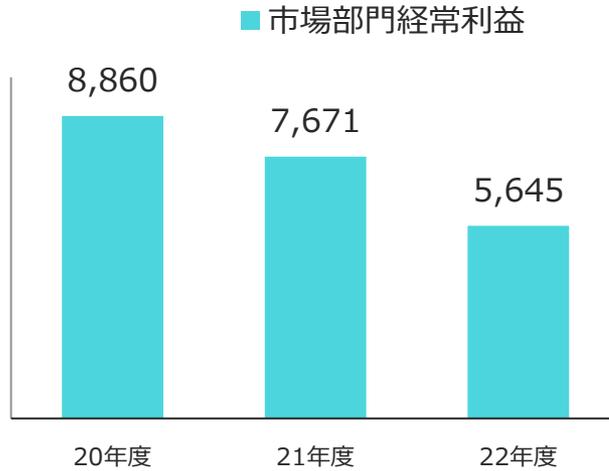
- 実質業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加し経費削減が計画前倒しで進展した一方で、国債等債券損益の減少を主な要因として、前年度比9億70百万円減少の65億73百万円。
- 連結経常利益は、与信関係費用の減少、株式等関係損益の減少を含め前年度比10億29百万円減少の55億43百万円。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比2億40百万円減少の32億66百万円。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2022年度	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	30,923	△ 2,259	14,153	△ 1,875	14,730	△ 225
資金利益	31,924	1,584	16,300	896	15,689	683
役務取引等利益	5,262	219	1,573	26	2,796	221
その他の業務利益	△ 6,263	△ 4,062	△ 3,720	△ 2,798	△ 3,754	△ 1,129
国債等債券損益	△ 5,558	△ 2,033	△ 2,738	△ 1,862	△ 2,819	△ 170
経費 (△)	24,350	△ 1,288	11,548	△ 727	11,515	△ 483
実質業務純益	6,573	△ 970	2,604	△ 1,148	3,215	258
コア業務純益	12,131	1,062	5,343	714	6,035	429
コア業務純益(除く投信解約損益)	5,133	△ 3,029	2,199	△ 1,901	2,181	△ 1,047
与信関係費用 (△)	1,900	△ 511	1,111	△ 344	666	△ 244
株式等関係損益	611	△ 892	567	△ 482	61	△ 394
経常利益	5,543	△ 1,029	2,390	△ 1,077	2,615	37
特別損益	△ 1,014	△ 70	△ 534	16	△ 225	533
法人税等合計 (△)	1,247	△ 849	224	△ 1,134	825	420
親会社株主当期純利益	3,266	△ 240	1,630	73	1,563	150

■ 顧客部門損益 (2行合算)

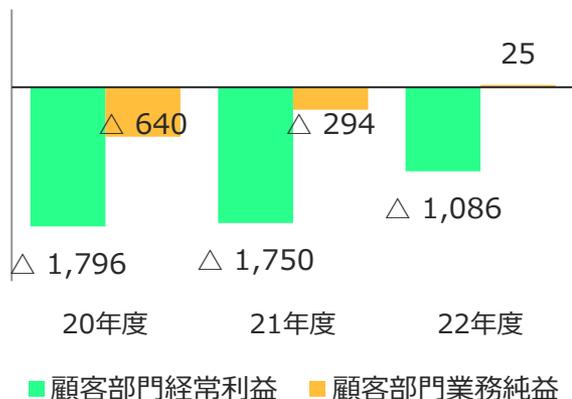


■ 市場部門損益 (2行合算) (金額単位: 百万円)

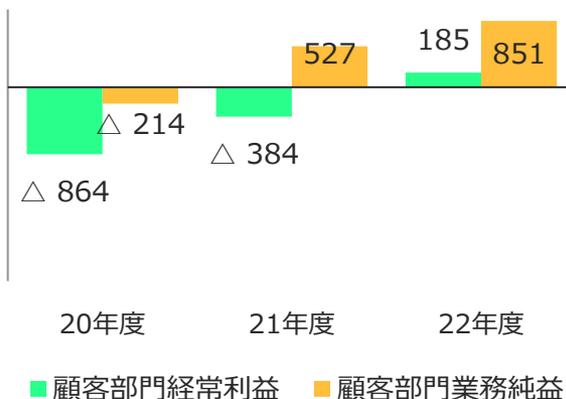


- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割

※ 荘内銀行顧客部門損益

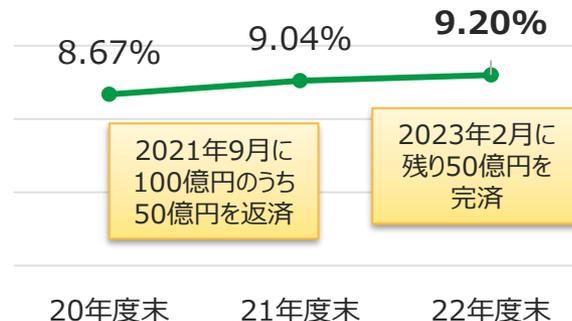


※ 北都銀行顧客部門損益



■ 自己資本比率 (連結・公的資金除く)

公的資金は、自己資本の額から、20年度末は100億円、21年度末は50億円を控除



- 顧客部門経常利益は、黒字化（前年度比＋10億円）を計画。事業性貸出および法人関連収益の積み上げ、経費削減の取り組みにより、顧客部門業務純益の一層の増強に注力。
- 一方、市場部門経常利益は、金利環境や市場動向に対応し、有価証券評価損益の回復を主眼としてポートフォリオ再構築に取り組むことなどから、現在のポートフォリオをベースに前年度比△34億円を計画。
- 以上より、連結経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を計画。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行		
	2023年度計画	前年度比		前年度比		前年度比	
業務粗利益	27,900	△ 3,023	12,770	△ 1,383	13,210	△ 1,520	
資金利益	25,800	△ 6,124	13,290	△ 3,010	12,610	△ 3,089	
役務取引等利益	5,100	△ 162	1,630	57	2,690	△ 106	
その他の業務利益	△ 3,000	3,263	△ 2,160	1,560	△ 2,080	1,674	
国債等債券損益	△ 500	5,058	△ 500	2,238	0	2,819	
経費 (△)	24,200	△ 150	11,490	△ 58	11,510	△ 5	
実質業務純益	3,700	△ 2,873	1,280	△ 1,324	1,700	△ 1,515	
コア業務純益	4,200	△ 7,931	1,780	△ 3,563	1,700	△ 4,335	
与信関係費用 (△)	1,400	△ 500	570	△ 541	660	△ 6	
株式等関係損益	100	△ 511	20	△ 547	80	19	
経常利益	2,900	△ 2,643	1,200	△ 1,190	1,300	△ 1,315	
特別損益	△ 250	764	△ 160	374	△ 100	125	
法人税等合計	△ 850	△ 2,097	240	16	450	△ 375	
親会社株主当期純利益	1,800	△ 1,466	800	△ 830	750	△ 813	
経常利益の内訳							
部門別	顧客部門経常利益	100	1,001	△ 200	886	400	215
	(顧客部門業務純益)	1,300	425	300	275	1,000	149
	市場部門経常利益	2,200	△ 3,445	1,300	△ 2,001	900	△ 1,444
	その他 (含む関連会社)	600	△ 199	100	△ 75	0	△ 86

連結計画

← 第5次中期経営計画 →

※ 金額単位：億円



顧客部門粗利益



市場部門粗利益



経費



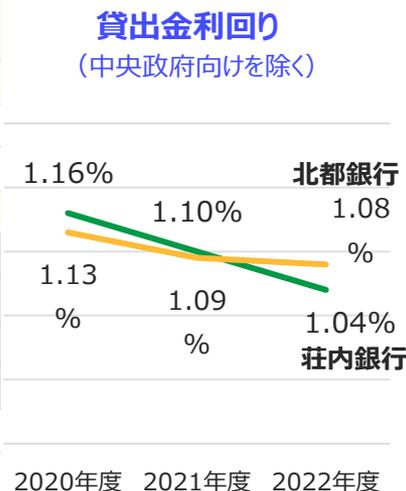
与信関係費用



- 23年度以降、コンサルティング営業体制の強化、有価証券ポートフォリオの再構築、経費構造改革に取り組むことで、25年度は23年度比+22億円の連結純利益40億円を計画
- 顧客部門粗利益は、事業性貸出の増強に加えて市場性貸出による貸出金利息の底上げと、法人関連コンサルティングを中心とした役員取引等利益の積み上げにより、25年度は23年度比横ばいを計画
- 市場部門粗利益は、金利や価格変動リスクに配慮しながら、23年度は評価損益の改善と安定的なインカム収益の確保可能なポートフォリオの再構築に取り組み、その後も継続。25年度は23年度比+13億円を計画
- 経費は、23年度に職員の処遇引き上げなどを行ったうえで、本部人員の効率化やコンサルティング主体の営業体制に則した人員・店舗網の見直しによる営業経費の削減を進め、25年度は23年度比△16億円を計画
- 与信関係費用は、21年度に引当基準の見直しにより予防的な引き当てなどをおこなっており、25年度は23年度比△1億円を計画

- 2022年度は、前年度比15億84百万円増加の319億24百万円。引き続き、貸出金利回りの低下から貸出金利息が減少したが、投資信託解約損益を中心に有価証券利息配当金が増加。
- 2023年度は、前年度比61億24百万円の減少を見込む。貸出金利息は、事業性貸出の増強に加え、市場性貸出による運用を計画しており、これを含め前年度比471百万円の増加を見込む。有価証券利息配当金は、足もとの有価証券ポートフォリオをベースとして保守的に前年度比62億82百万円減少の80億円を計画。

	単位	実績			計画	
		2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	2023年度 計画	前年度比
資金利益（連結）	百万円	30,340	31,924	1,584	25,800	△ 6,124
貸出金利息	百万円	18,450	17,859	△ 590	18,330	471
平残（2行合算）	億円	17,358	18,645	1,287	20,220	1,575
利回り（2行合算）	%	1.07%	0.96%	△ 0.11%	0.90%	△ 0.06%
有価証券利息配当金	百万円	11,366	14,282	2,915	8,000	△ 6,282
内 国内債利息	百万円	2,230	1,964	△ 266		
外債利息	百万円	2,387	2,555	168		
投信解約損益	百万円	2,905	6,997	4,092		
株式配当投信分配金等	百万円	3,844	2,766	△ 1,078		
平残（2行合算）	億円	7,322	6,498	△ 824	7,310	812
利回り（2行合算）	%	1.55%	2.19%	0.64%	1.09%	△ 1.10%
預金等利息（△）	百万円	139	116	△ 23	130	14
平残（2行合算）	億円	27,405	27,836	430	28,220	384
利回り（2行合算）	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	△ 0.00%
参考 預貸金利息差	百万円	18,310	17,743	△ 566	18,200	457



- 2022年度は、金利環境の変化やウクライナ情勢に伴う金融市場の動向を踏まえ、リスク抑制的な運営を継続。有価証券平残は、国内債、株式、外国証券、その他の有価証券と、ほぼ全ての種別で減少し、前年度比823億円減少の6,498億円。
- Δ EVE比率は、外債関連のエクスポージャー復元、および北都銀行においては公的資金の完済などにより上昇するも、円金利上昇リスクに対しては抑制的なポジション。
- 2023年度は、金利環境変化や市場動向に配慮しつつ、有価証券評価損益の回復を主眼にポートフォリオの再構築に取り組む。

(2行合算ベース)

実績 計画

金額単位：億円	2022年度				2023年度		
	平残	平残	前年度比	構成割合	計画	前年度比	構成割合
有価証券 平残	7,322	6,498	Δ 823	100.0%	7,310	812	100.0%
債券	4,819	4,393	Δ 426	67.6%	4,545	152	62.2%
国債	1,253	1,069	Δ 183	16.5%			
地方債	2,338	2,086	Δ 251	32.1%			
社債等	1,228	1,236	8	19.0%			
株式	134	110	Δ 23	1.7%	140	30	1.9%
その他の有価証券	2,368	1,994	Δ 373	30.7%	2,624	630	35.9%
外国証券	992	721	Δ 271	11.1%	757	36	10.4%
その他の証券	1,375	1,273	Δ 102	19.6%	1,867	594	25.5%
投信・ファンド	1,081	1,034	Δ 47	15.9%	1,552	518	21.2%
ETF	97	75	Δ 21	1.2%	148	73	2.0%
REIT	172	138	Δ 34	2.1%	136	Δ 2	1.9%
出資金	24	25	1	0.4%	30	5	0.4%

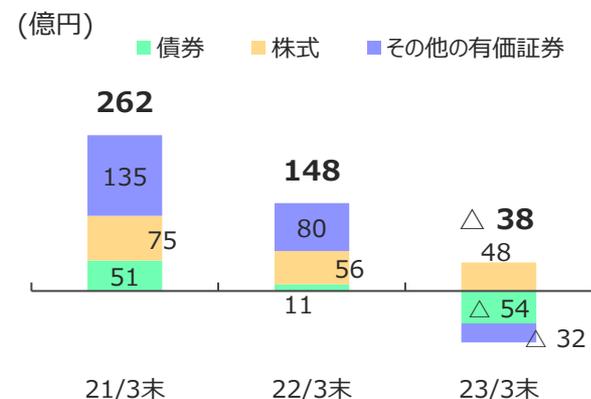
(ご参考、単位：百万円)

インカム収益	8,264	5,206	Δ 3,058			
キャピタル収益	1,061	2,016	955			

※ インカム収益 = 有価証券利息配当金(調達コスト控除後) - 投信解約損益

※ キャピタル収益 = 投信解約損益 + 債券関係損益 + 株式関係損益 (派生商品取引損益、金銭の信託運用損益を含む)

有価証券 評価損益 (連結)



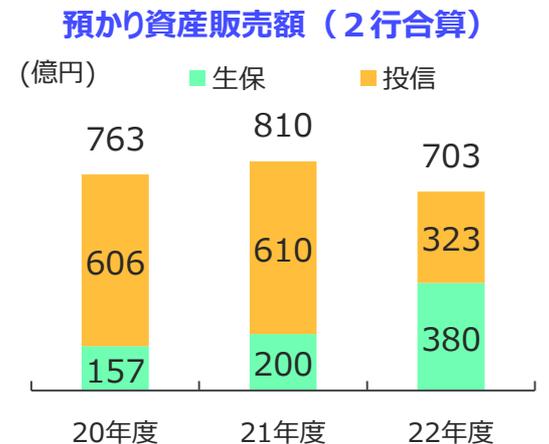
Δ EVE比率 (上方パラレル時)

	荘内銀行	北都銀行
22年3月末	8.40%	2.89%
23年3月末	12.60%	8.22%

* Δ EVE比率 = Δ EVE (金利ショックに対する経済価値の減少額) \div 自己資本の額

- 2022年度は、生命保険関連手数料、およびコンサルティング営業の成果として重視しているビジネスマッチング（事業承継を含む）・M & A、シンジケートローンなど法人関連手数料を中心に前年度比2億19百万円増加の52億62百万円。
- 2023年度は、引き続き、預かり資産関連、法人関連の手数料収益積み上げに注力する一方で、個人ローン関連手数料の減少などにより、前年度比1億2百万円減少の51億60百万円を計画。

	単位	実績			計画	
		2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比	2023年度 計画	前年度比
役務取引等利益（連結）	百万円	5,043	5,262	219	5,160	△ 102
役務取引等収益	百万円	8,500	8,628	127	8,590	△ 38
主な 内訳	受入為替手数料	百万円	1,540	1,381	△ 159	
	投信関連	百万円	1,418	889	△ 528	
	保険関連	百万円	1,378	2,075	696	
	ATM関連	百万円	514	518	4	
	ローン・フラット35	百万円	143	106	△ 37	
	口座振替	百万円	691	696	5	
	シローン関連	百万円	123	269	146	
	マッチング・M&A	百万円	259	321	62	
役務取引等費用	百万円	3,457	3,365	△ 91	3,430	65
主な 内訳	支払為替手数料	百万円	224	144	△ 80	
	ATM関連	百万円	362	360	△ 2	
	団信保険料	百万円	1,630	1,603	△ 27	



- 2022年度は、前年度比12億88百万円減少の243億50百万円。人員の自然減を反映し人件費が減少したほか、投資案件の見直しや預金保険料率見直しなどから物件費が減少。
- 2023年度は、人件費は、引き続き人員減により減少する見込み。物件費は、ネットワークや事務システム・機器の更改などシステム関連の新規・効率化投資を織り込んだ上で、さらなる削減に取り組む。

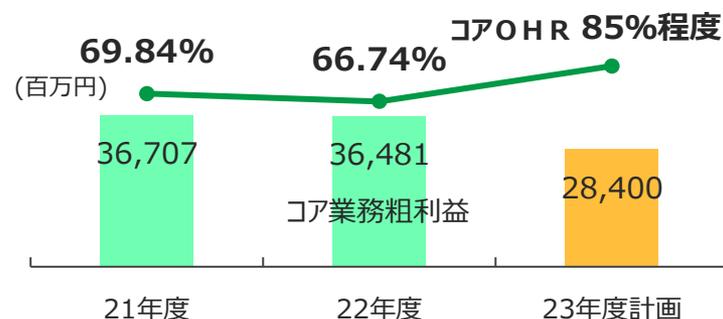
(連結)

実績

計画

金額単位：百万円	2021年度	2022年度	前年度比	2023年度	前年度比
	実績	実績		計画	
経費	25,639	24,350	△ 1,288	24,200	△ 150
人件費	13,169	12,745	△ 424	12,450	△ 295
物件費	10,535	9,922	△ 613	10,050	128
税金	1,933	1,682	△ 251	1,700	18

OHR（コア業務粗利益ベース）



荘内銀行 経費



北都銀行 経費

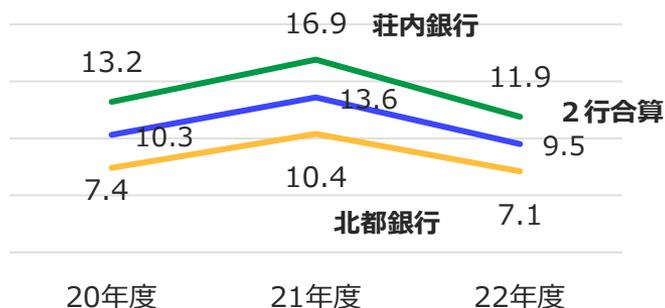


- 2022年度は、前年度比5億11百万円減少し19億円の実績。2021年度にアフターコロナを見据え貸倒引当基準を厳格化し個別貸倒引当金繰入額が増加していたが、2022年度はこの反動で減少。
- 2023年度は、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額の減少などにより前年度比5億円の減少を見込む。

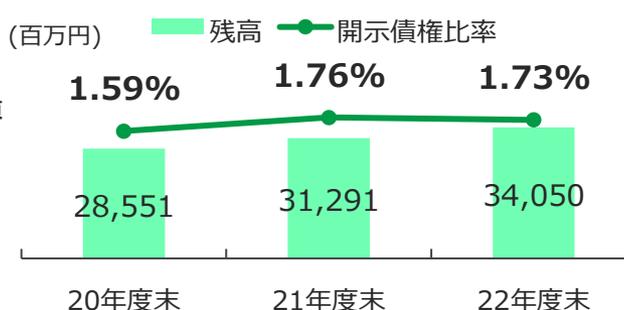
金額単位：百万円	実績			計画	
	2021年度	2022年度	前年度比	2023年度 計画	前年度比
与信関係費用（連結）	2,412	1,900	△ 511	1,400	△ 500
一般貸倒引当金繰入額	△ 110	20	130	△ 280	△ 300
不良債権処理額	2,629	1,959	△ 669	1,700	△ 259
個別貸倒引当金繰入額	2,227	1,780	△ 446	1,450	△ 330
貸出金償却	158	16	△ 142	10	△ 6
その他	244	162	△ 81	240	78
償却債権取立益（△）	106	79	△ 27	20	△ 59
（与信コスト率・2行合算）	13.6bp	9.5bp	△ 4.1bp	6.9bp	△ 2.6bp

単位：bp

与信コスト率



金融再生法開示債権 (2行合算)

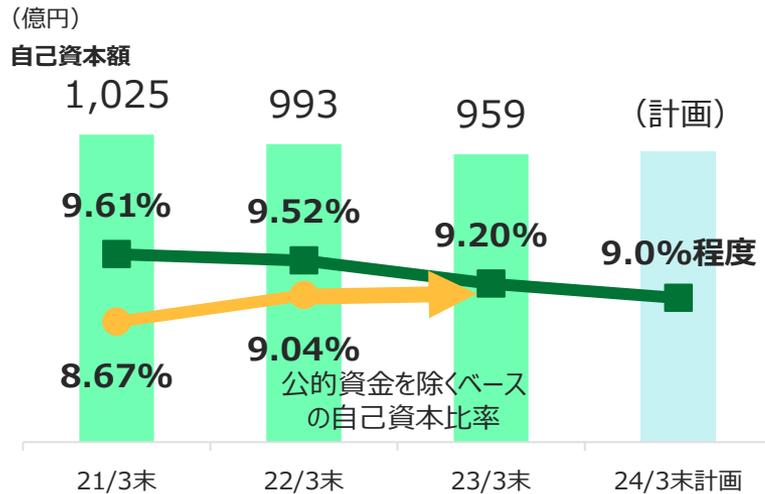


開示債権の保全率 (2行合算)

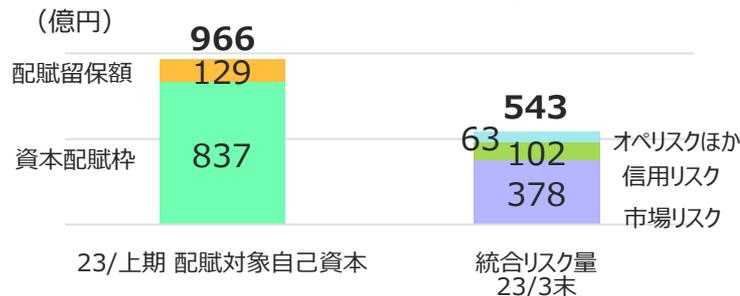


- 2023年3月期末実績は、内部留保の積み上げとリスクアセットコントロールに取り組むなかで、2023年2月に公的資金の残り50億円を完済したことなどから、前年度末比0.32ポイント低下し9.20%。
- 第4次中期経営計画の中期的な目線として公的資金返済後の自己資本比率9%台を目指していたが、2023年3月末9.20%と、この目標水準を達成して着地。

自己資本比率（連結・国内基準）



資本配賦の状況



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2022年 3月末	2023年 3月末	増減
基礎項目 (A)	1,020	983	△ 37
株主資本	967	932	△ 35
その他の包括利益累計額	4	4	0
引当金	47	46	△ 1
土地評価差額金	1	0	△ 1
その他	0	0	0
調整項目 (B)	26	24	△ 2
無形固定資産(のれん以外)	15	12	△ 3
繰延税金資産	3	2	△ 1
退職給付に係る資産	7	9	2
その他	0	0	0
自己資本 (A-B)	993	959	△ 34
リスクアセット	10,437	10,422	△ 15
自己資本比率	9.52%	9.20%	△ 0.32%
(ご参考 自己資本比率)			
公的資金控除後	※ 9.04%	9.20%	0.16%

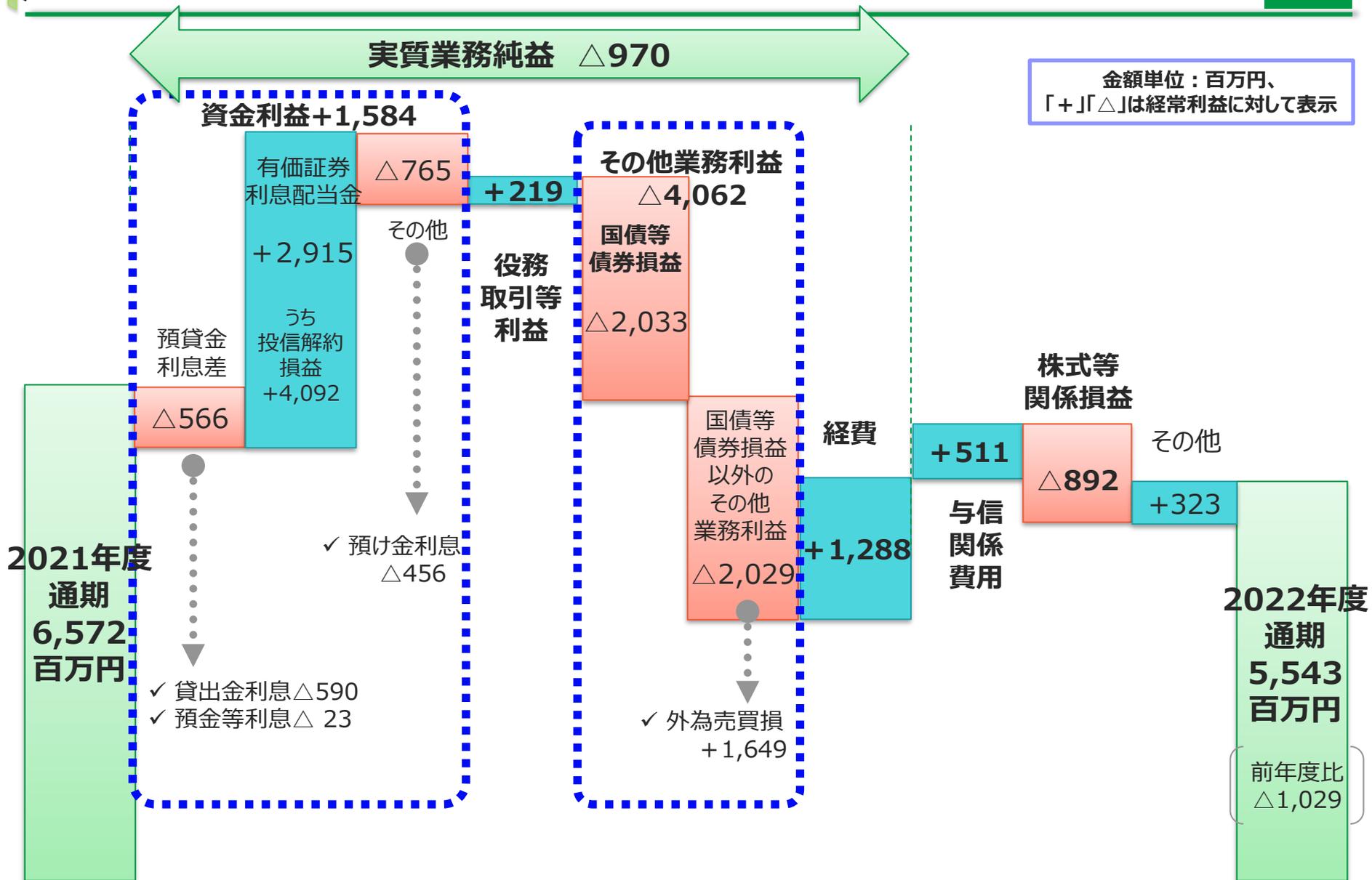
※公的資金50億円を自己資本から控除

- 顧客部門の収益性改善ならびに自己資本充実の状況を踏まえ、B種優先株式発行により導入していた公的資金を2023年2月に完済。中期経営計画の進捗状況及びB種優先株主様向けの配当負担軽減を勘案し、2021年度に普通株式の株主様向けの株主還元充実を目的として増配を実施。2022年度の株式配当金についても、前年度同様、年間1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を実施済み。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としており、2023年度の株式配当金についても1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を継続する予定。

	19/3期	20/3期	21/3期	※ 22/3期	23/3期	24/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 （うち中間配当）	6円 （3円）	6円 （3円）	6円 （3円）	中間 3円75銭 期末 37円50銭	75円 （37円50銭）	75円 （37円50銭）
配当金総額（百万円）	1,088	1,088	1,088	1,359	1,354	1,354
配当性向（連結）	29.6%	88.3%	34.0%	39.4%	41.8%	75.2%
【B種優先株式】						
配当金総額（百万円）	113	113	114	57	29	—

※ 2021年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施。

(単位：百万円)	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2022年度	前年度比	増減率		前年度比		前年度比
業務粗利益	30,923	△ 2,259	△ 6.8%	14,153	△ 1,875	14,730	△ 225
コア業務粗利益	36,481	△ 226	△ 0.6%	16,891	△ 13	17,550	△ 54
資金利益	31,924	1,584	5.2%	16,300	896	15,689	683
貸出金利息	17,859	△ 590	△ 3.2%	9,001	△ 405	8,919	△ 193
預金等利息 (△)	116	△ 23	△ 16.5%	84	△ 9	31	△ 14
有価証券利息配当金	14,282	2,915	25.6%	7,548	1,840	6,731	1,075
投資信託解約損益	6,997	4,092	140.9%	3,143	2,615	3,854	1,476
役務取引等利益	5,262	219	4.3%	1,573	26	2,796	221
投信生保関連手数料	2,964	167	6.0%	1,356	41	1,608	126
その他の業務利益	△ 6,263	△ 4,062	-	△ 3,720	△ 2,798	△ 3,754	△ 1,129
国債等債券損益	△ 5,558	△ 2,033	-	△ 2,738	△ 1,862	△ 2,819	△ 170
経費 (△)	24,350	△ 1,288	△ 5.0%	11,548	△ 727	11,515	△ 483
人件費	12,745	△ 424	△ 3.2%	5,537	△ 346	5,415	△ 107
物件費	9,922	△ 613	△ 5.8%	5,210	△ 245	5,289	△ 260
税金	1,682	△ 251	△ 13.0%	799	△ 135	809	△ 116
実質業務純益	6,573	△ 970	△ 12.9%	2,604	△ 1,148	3,215	258
コア業務純益	12,131	1,062	9.6%	5,343	714	6,035	429
コア業務純益(除く投信解約損益)	5,133	△ 3,029	△ 37.1%	2,199	△ 1,901	2,181	△ 1,047
与信関係費用 (△)	1,900	△ 511	△ 21.2%	1,111	△ 344	666	△ 244
株式等関係損益	611	△ 892	△ 59.3%	567	△ 482	61	△ 394
金銭の信託運用損益	338	41	13.8%	215	△ 17	123	59
経常利益	5,543	△ 1,029	△ 15.7%	2,390	△ 1,077	2,615	37
特別損益	△ 1,014	△ 70	-	△ 534	16	△ 225	533
法人税等合計 (△)	1,247	△ 849	△ 40.5%	224	△ 1,134	825	420
親会社株主当期純利益	3,266	△ 240	△ 6.8%	1,630	73	1,563	150

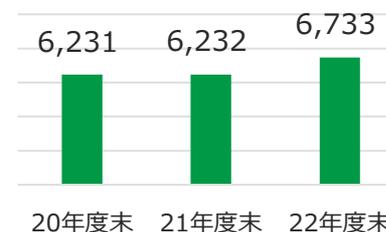


- 貸出金残高（2行合算）は、事業性貸出およびマイナス金利対策のための中央政府向けを中心に増加。消費者ローンは、住宅ローンについて採算重視のスタンスを継続する中で減少。
- 預金等残高（2行合算）は、荘内銀行、北都銀行ともに個人預金を中心に前年度末比増加。

(以下、2行合算、単位：億円)

(単位：億円)	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2022年度末	前年度末比		前年度末比		前年度末比
貸出金残高	19,081	1,808	9,482	935	9,599	872
事業性貸出	7,864	590	3,640	333	4,223	256
うち山形・秋田県内	6,199	136	2,690	59	3,508	77
消費者ローン	4,954	△ 375	3,283	△ 242	1,671	△ 133
地方公共団体向け貸出	4,108	△ 36	1,802	88	2,306	△ 124
中央政府向け貸出	2,152	1,630	756	756	1,396	874
預金等残高	27,321	151	13,537	132	13,783	19
個人預金	19,600	193	9,766	103	9,833	89
法人預金	6,019	△ 5	2,938	△ 8	3,081	3
公金預金	1,638	△ 29	791	38	846	△ 67
金融機関預金	63	△ 7	41	△ 1	22	△ 6

中小企業向け貸出金



住宅ローン



その他の消費者ローン



(単位：百万円)		2行合算		荘内銀行		北都銀行	
		2022年度	前年度比		前年度比		前年度比
役務取引等利益		4,369	247	1,573	26	2,796	221
役務取引等収益		8,152	146	3,888	△ 6	4,264	152
主な 内 訳	受入為替手数料	1,381	△ 159	667	△ 73	714	△ 86
	投信関連	889	△ 528	427	△ 284	462	△ 243
	保険関連	2,075	696	928	326	1,146	369
	ATM関連	518	4	248	6	270	△ 2
	ローン・フラット35	106	△ 37	71	△ 25	35	△ 12
	口座振替	696	5	292	2	404	3
	シローン関連	269	146	168	99	101	47
	マッチング・M&A	321	62	142	6	179	56
役務取引等費用		3,783	△ 100	2,315	△ 32	1,468	△ 68
主な 内 訳	支払為替手数料	144	△ 80	80	△ 42	64	△ 38
	ATM関連	360	△ 2	209	11	151	△ 13
	団信保険料	1,603	△ 27	1,055	△ 2	548	△ 25
	支払保証料	1,045	△ 27	584	△ 27	461	0

第5次中期経営計画の概要

- 経費構造改革の進展を背景として、顧客部門業務純益は計画を1年前倒しで黒字化を実現。市場部門は、金融市場がウクライナ情勢やコロナ禍などの影響から不安定な動きとなったものの、グループ全体としては、ほぼ計画通りの着地となり、目標としていた連結純利益30億円台を達成。
- また、顧客部門の収益性改善、自己資本の充実を背景として、2023年2月に公的資金の残り50億円を完済。

a) トップライン収益の強化

- コロナ禍への対応が進む中で地域経済の厳しい状況が続きましたが、資金繰りニーズへの対応に限らず、お取引先の課題解決をご支援する提案型、コンサルティング型営業を積極的に展開いたしました。そのような中で、山形県及び秋田県における事業性貸出が増加しました。
- 貸出金利回りの低下を主な要因として引き続き預貸金利息差が減少する一方で、役務取引等利益は、事業承継・M & A、ビジネスマッチングなどに関連した法人手数料のほか、預かり資産販売手数料の積み上げなどにより増加しました。

b) 経費構造の改革

- 持株会社と各銀行の投資計画を横断的に再検討し抜本的な見直しを行ったこと、総人員が減少したこと、また店舗統合の効果などにより、計画前倒しで経費削減が進展しました。

c) 働きがいのある職場づくり

- 夢の銀行づくりプロジェクトにより、ワーク・ライフ・バランスに秀でた特色ある銀行創りに取り組みました。その一環として、勤務時の服装自由化、副業・兼業制度の導入、上司と部下の1on1ミーティングの導入などを実施しました。また、2023年3月の従業員満足度調査の結果、前回（2021年3月）比で若干ながら改善となりました。
- コンサルティング営業人材の充実のため、スキル別・目的別の研修制度を整備するとともに、中期的なOJTプログラムを体系化し若手行員から中堅リーダーまで本部主導による組織的なキャリア開発・人材育成に取り組んでいます。

d) SDGs 宣言の実践

- 取締役会に設置したサステナビリティ委員会での議論を踏まえ、2021年12月、サステナビリティ方針を策定し公表いたしました。
- サステナビリティ方針の中で、フィデアグループと地域社会が、ともに持続的に成長していくための5つの重要課題をマテリアリティとして特定し、その対応の一環として気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づいた情報開示を実施しています。

■ 連結純利益

(金額単位：億円)



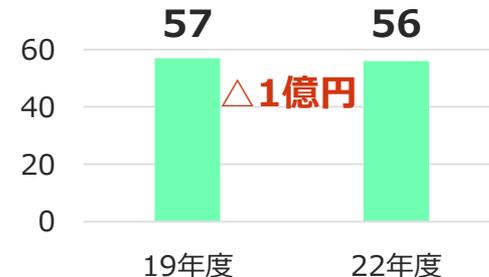
■ 顧客部門業務純益

(2行合算)



■ 市場部門経常利益

(2行合算)



■ 役務取引等利益 (連結)



■ 県内事業性貸出

(2行合算)



■ 自己資本比率 (連結)



■ 経費 (連結)

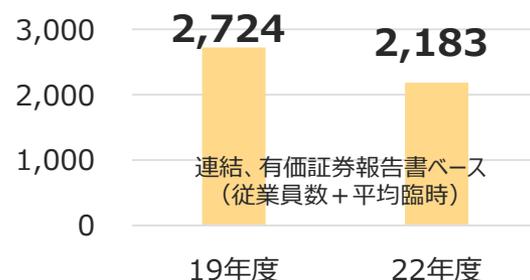


ご参考/店舗数

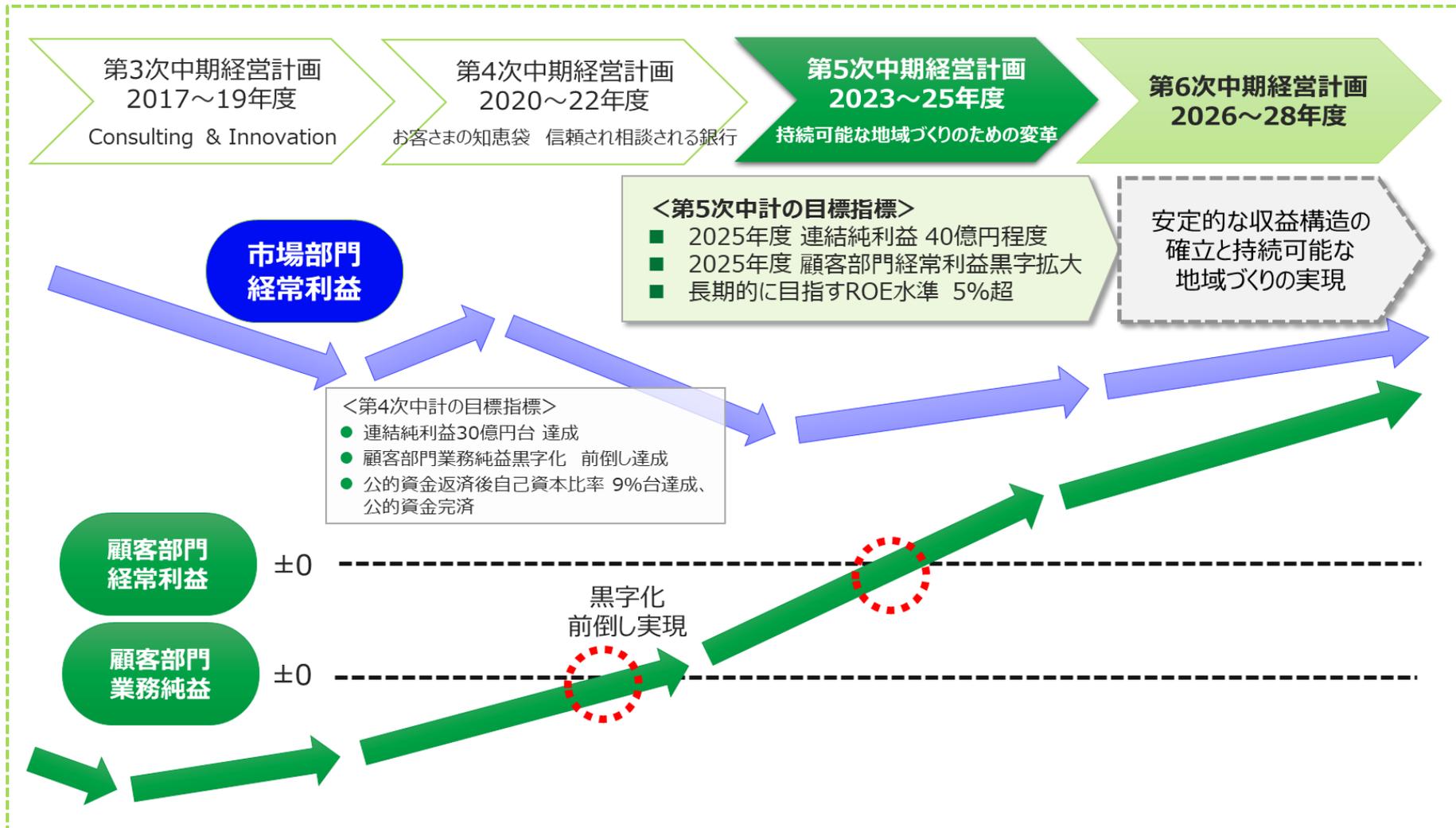
(2行合算)



ご参考/従業員数 (連結)



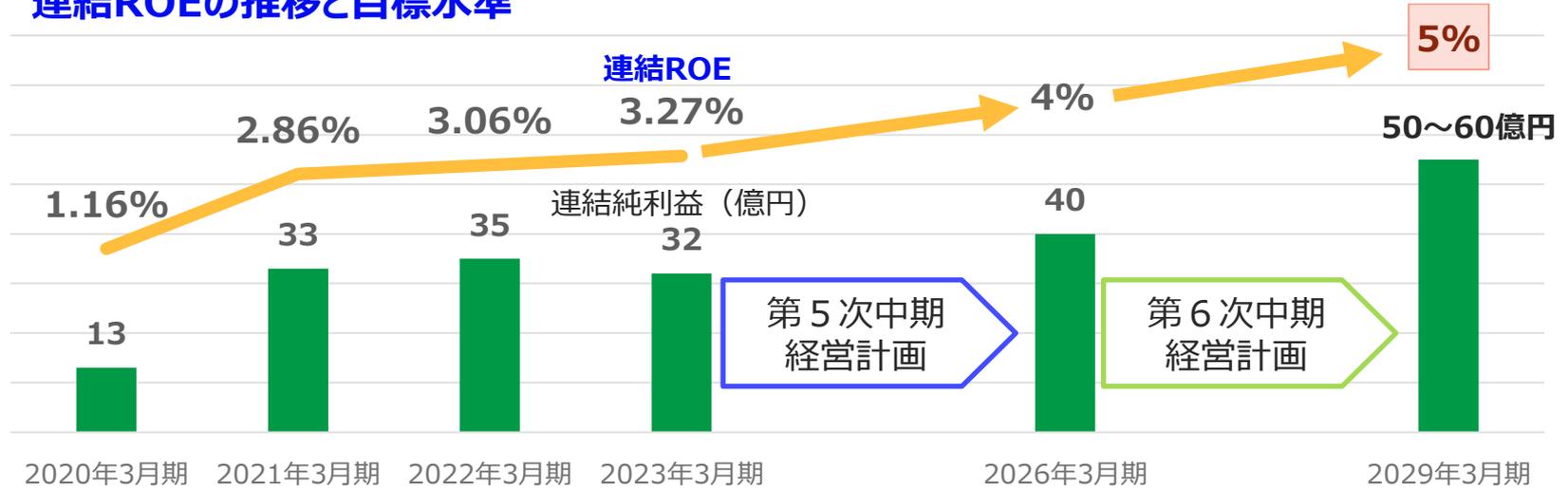
- 第5次中期経営計画においては、顧客部門経常利益の黒字拡大に向けて貸出金利息および役務取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図る。



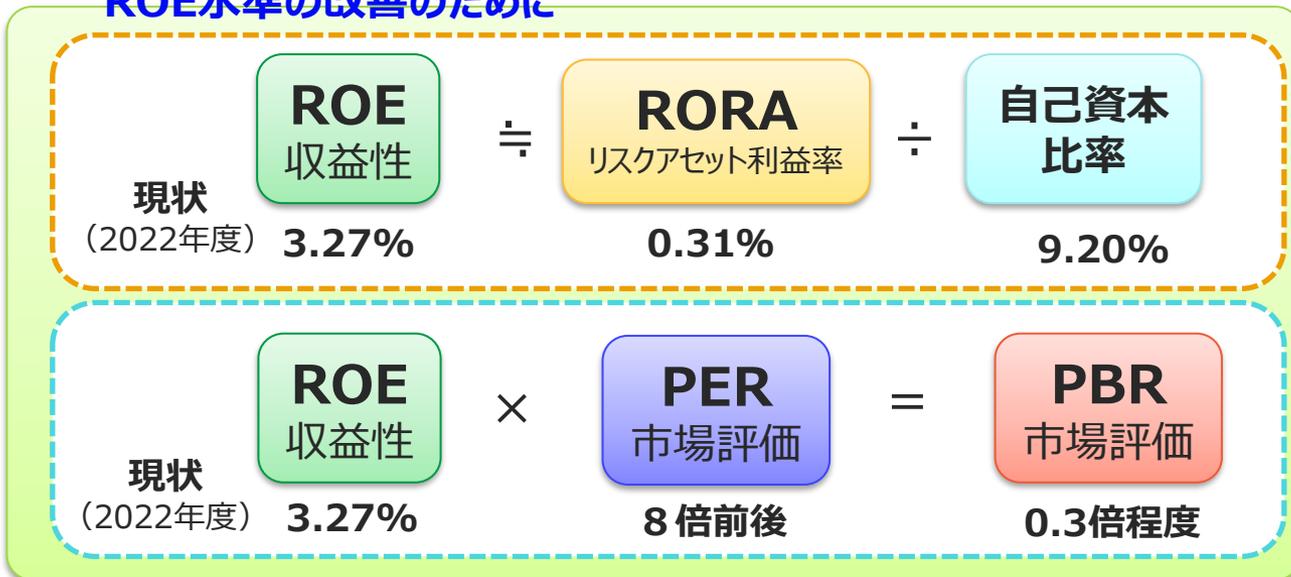
テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～
計画期間	2023～2025年度（3年間）
基本方針	<ul style="list-style-type: none">➤ お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する<ol style="list-style-type: none">1. 顧客支援力の強化2. サステナビリティ経営の実践3. 有価証券ポートフォリオの再構築4. 経費構造の改革5. 従業員満足度（ES）の向上6. ガバナンス体制の高度化
目標指標	<ul style="list-style-type: none">➤ 2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度➤ 2025年度 顧客部門経常利益（2行合算）の黒字拡大➤ 長期的に目指すROE水準5%超（グループ連結）

※ 顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益（顧客部門粗利益－顧客部門経費）－与信関係費用

連結ROEの推移と目標水準



ROE水準の改善のために



(財務戦略)

- ノンアセットビジネスの拡大
- 抜本的な経費削減の取り組み
- 市場部門の収益性回復
- 自己資本比率コントロール (リスクアセットのマネジメント)

(非財務戦略)

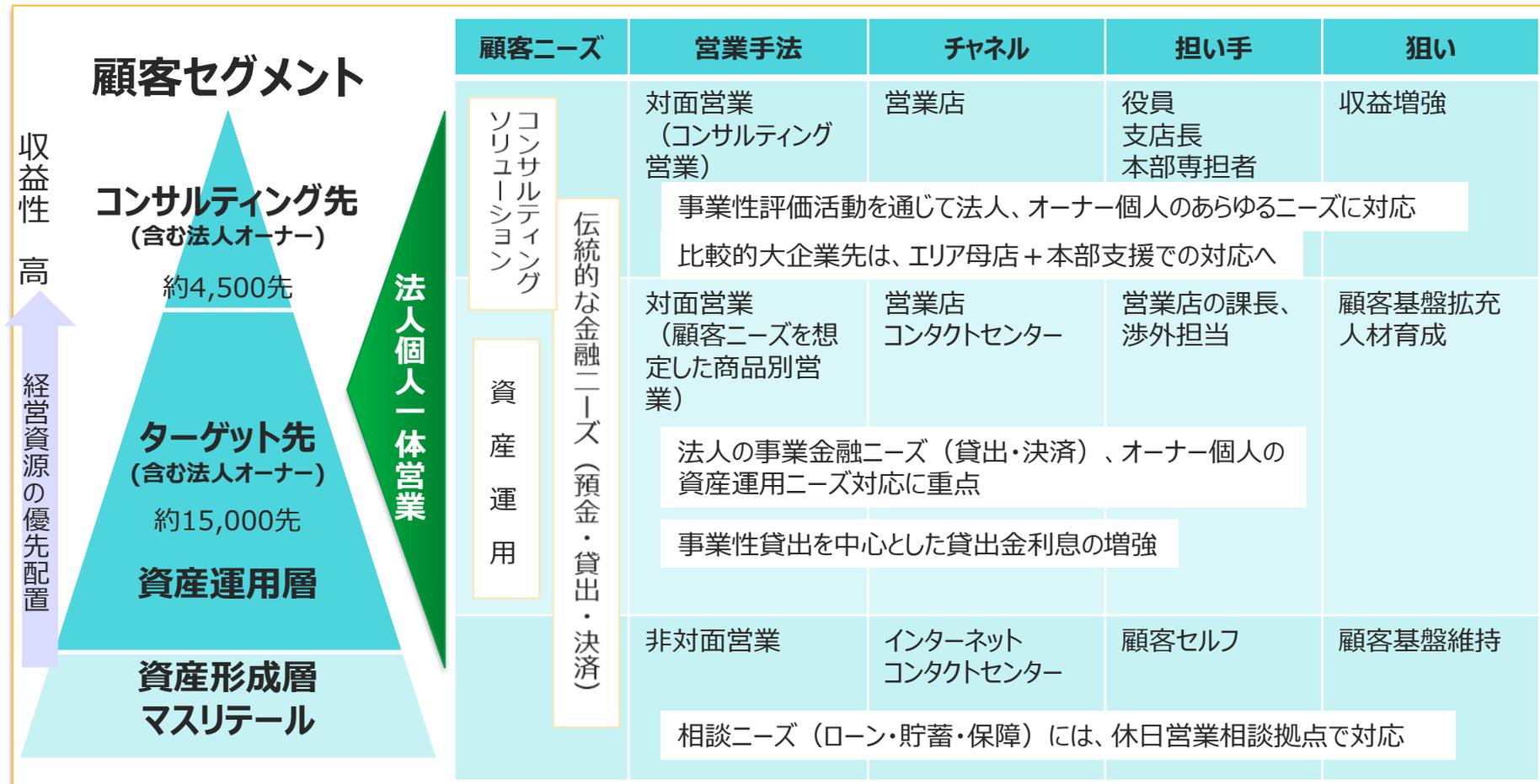
- 持続的成長のための地域課題の解決支援
- 法人営業スキルのレベルアップ、コンサルティング水準向上
- 本部事務集中部門の効率化など統合シナジーの深掘り

第4次中計からの継続

- 期待収益を軸とした顧客セグメント基準による組織生産性向上（総資産、年商など定量基準および定性基準によるセグメント）
- コンサルティング先とターゲット先への営業体力集中

第5次中計での戦略変更点

- コンサルティング営業体制の強化（事業性評価活動を軸に専門人材活用によるコンサル営業を展開）
- ターゲット先などの選定基準を見直し、生産性および営業効率の向上を図る

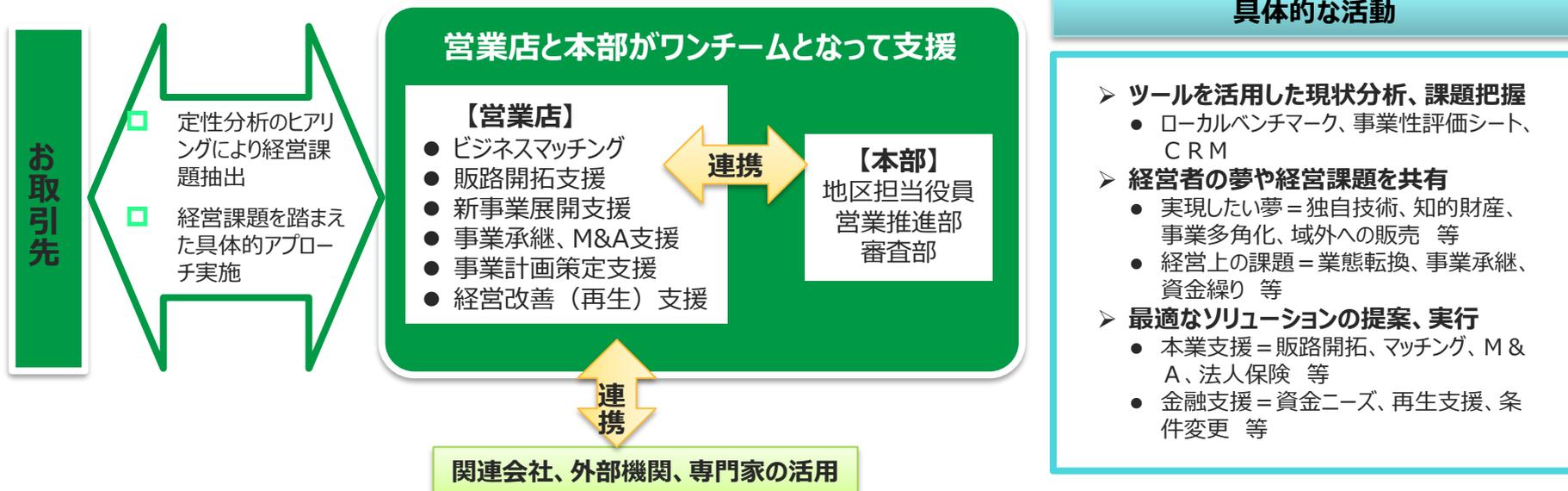


- お取引先の事業内容や経営課題を把握し、事業性評価をおこなうことで各種提案（本業支援や事業承継対策等）を実施。特に、コンサルティング先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的に行い、営業店、本部および役員が一体となったチーム営業の体制として取り組む

領域	主なコンサルティング活動
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継計画策定 ・株価算定（税理士連携） ・株式移転対策（従業員持ち株会設置等） ・株式集約・買収（フィデアキャピタル連携等） ・各種税制活用提案
M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・企業選定に関する助言 ・各工程のスケジュールング ・契約書等の作成支援 ・スキーム策定に関する助言 ・交渉に関する支援・助言 ・専門家との折衝

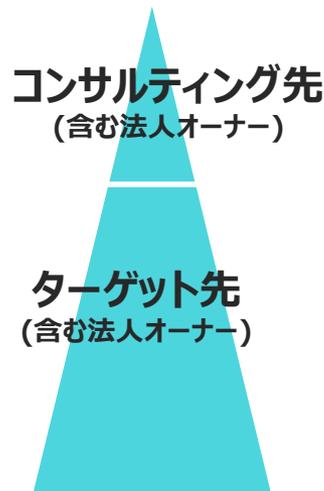
領域	主なコンサルティング活動
経営コンサル	<ul style="list-style-type: none"> ・事業デューデリジェンス（環境分析） ・事業計画策定支援 ・業務効率化支援（FIR連携、外部専門家の活用） ・販路拡大、事業拡大支援（ビジネスマッチング）
人事コンサル	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度改定支援（現状分析、方針策定、評価制度、賃金制度、制度移行、運用支援等） ・社内規程整備支援 ・人材紹介業務（ビジネスマッチング）

事業性評価活動 推進態勢



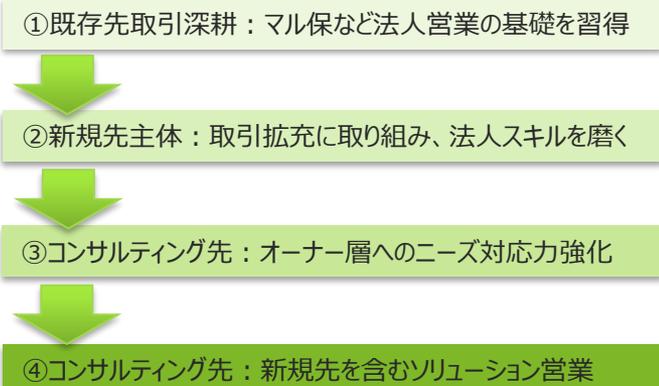
- コンサルティング営業を担う人材、法人営業スキルを身につけた営業人材の充実のため、研修体系を見直し
- スキル習得状況を見える化して管理し、ソリューション営業のための人材基盤を確立する

人材育成プログラム体系



法人スキル	法人営業力の強化	事業金融力の強化
A	外部トレーニー派遣 法人コンサル研修 (総合コンサル型)	
B		財務分析特訓研修
C	法人コンサル研修 (法人フィー獲得型)	
D	保証協会付制度融資習得	財務分析力養成研修

OJTプログラム（4つのステップ）



スキルマトリクスによる営業力の把握

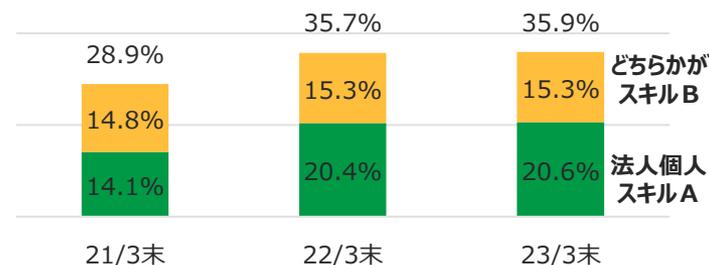
(23年3月末現在)

2行合算 (比率)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人スキル	A	20.6%	3.7%	0.3%	0.5%
	B	8.4%	3.2%	1.0%	0.6%
	C	10.2%	3.1%	2.2%	1.2%
	D	16.4%	8.3%	6.3%	13.9%

(基準)

法人A：コンサルティング営業
 法人B：プロパー貸出
 法人C：マル保など
 個人A：資産運用、資産承継
 個人B：提案営業など
 個人C：ローン、保険、積立投信
 スキルD = 育成途上

スキルA・B人材の充実

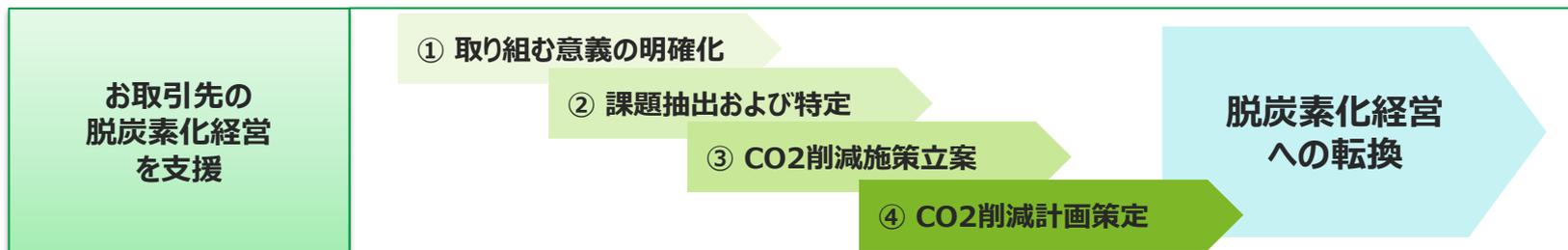


1. 地域のGX (Green Transformation) 支援

- 地域の自然環境を活用し、再生可能エネルギーを軸とした産業振興、地方創生および地域経済の活性化に積極的に貢献
 - ① 取引先企業の脱炭素化経営支援 (脱炭素化経営コンサルティング、脱炭素化経営実現に向けたソリューション提供・資金供給)
 - ② 県内再生可能エネルギープロジェクトへ積極的に関与 (地産地消サプライチェーンの構築と産業化支援、産業化や脱炭素化の支援資金の供給)
 - ③ 山形県外・秋田県外の再生可能エネルギー関連ファイナンスへの積極的な取り組み (サステナブルファイナンスの増強)
- GX室の統括により、先行し取り組んできた北都銀行のノウハウや知見をフィデアグループ内で共有

重点施策

- 脱炭素化経営実現に向けたコンサルティングおよびソリューション提供 (ビジネスマッチング・補助金申請支援)
- 脱炭素化経営実現のための資金供給 (サステナブルファイナンス)



2. 地域のDX (Digital Transformation) 支援

- DXを通じて地方創生・地域経済の活性化に積極的に貢献
 - ① 取引先企業の業務改革・生産性向上支援 (DXコンサルティング、IT補助金申請の支援)
 - ② 地方公共団体の業務改善・市民サービス向上支援、地方創生および地域活性化の支援
- DX室の統括により、FinTech分野で主導的役割を担ってきた荘内銀行の知見をグループ戦略として展開

お取引先の
デジタル化、IT化
を支援



- 気候変動への対応を含む持続的な地域環境づくりを、フィデアグループのマテリアリティの1つと捉え、脱炭素化に取り組む。2030年度までのCO2排出量55%削減を目標に、使用電力の転換、省エネルギー化を進める
- 投融资方針に基づき地域社会および地域経済の持続的な発展の実現に向け、サステナブルファイナンス（対象事業：省エネ・再エネ、森林保全、少子化に対応する教育、医療・福祉、地域産業振興、防災・減災等）に積極的に対応。2030年までの累計実行額目標は4,000億円（うち、省エネ・再エネ、森林保全など環境分野2,000億円）

CO2排出量削減目標

2030年度までに2013年度比 $\Delta 55\%$
 (2013年度排出量実績8,654tCO2)

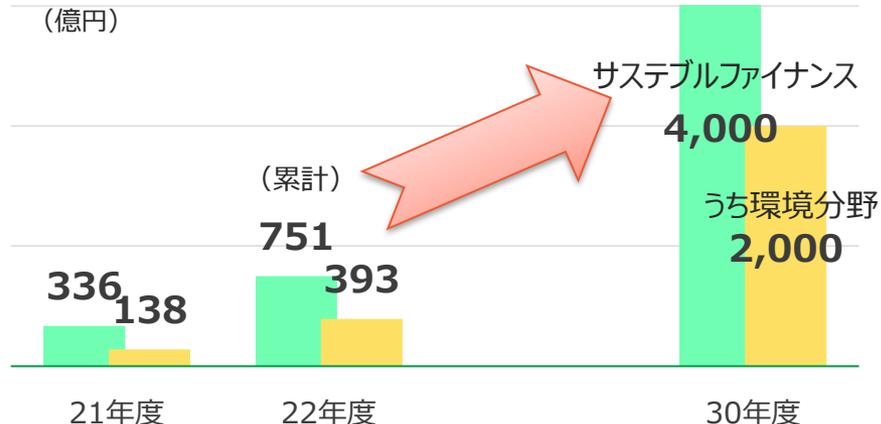


CO2排出量削減施策

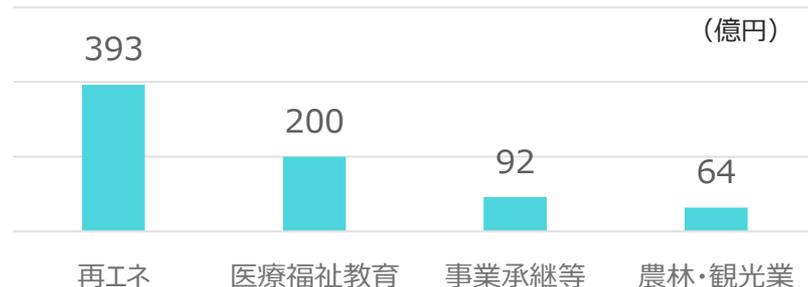
- 使用電力の再生可能エネルギー電力への切り替え
 - 営業店および本部など主要拠点の照明をLED化
 - 保有車輛を電気自動車へ切り替え
- などを、計画的に実施

サステナブルファイナンス

2030年度まで4,000億円実行（うち環境分野2,000億円）



(2022年度累計実行額の内訳)



富山県入善町沖洋上風力発電事業 プロジェクトファイナンス組成

- 北都銀行は、(株)ウェンティ・ジャパンが富山県入善町で開発を行ってきた洋上風力発電事業について、建設費用など67億円をプロジェクトファイナンスとして組成。地方銀行が洋上風力発電事業向けの融資契約を組成する全国でも初めてのプロジェクトファイナンス。
- 北都銀行のプロジェクトファイナンス案件は本件で25件、総額1,020億円。その全てが再生可能エネルギーに関する事業資金であり、今後も蓄積したノウハウを活用し、脱炭素社会の実現への貢献を目指す。



入善沖完成イメージ写真
(株)ウェンティ・ジャパン提供

地域製品の販路拡大支援

- 荘内銀行は、山形の魅力あふれる製品の宮城県への流通拡大を目的に、2023年5月、商談会を開催。コロナ禍で売上が減少した山形県内の食品加工業者の売上回復のために、県外への新たな販路拡大を支援。
- 宮城県の(株)ウジエスーパーと県内企業との商談会やマッチング支援を2011年から実施しており、今回は、2019年以来4年ぶりの開催。



地域の脱炭素化のご支援

- 荘内銀行および北都銀行は、地元企業の脱炭素経営の支援強化および地域の脱炭素化を目的にCO2排出量管理サービスを提供するスタートアップ企業（アスエネ(株)・ゼロボード(株)）とそれぞれビジネスマッチング契約を締結。気候テック分野のクラウドサービスを活用することにより、お取引先のCO2排出量の見える化、CO2排出削減のコンサルティングをサポートできる体制を構築。
- 北都銀行は、2023年4月に横手市とゼロボード(株)の3社で「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を締結。秋田県内の自治体では、初めての取り組み。今後、市内の小中学校や公共施設250か所に「zeroboard」を導入し地域の脱炭素化を支援する計画。



- 人的資本開示の一環として、多様性確保に係るKPI、従業員満足度調査による総合満足度の推移、上司と部下による1対1の対話機会創出のための1on1ミーティング実施率などを公表し、ESの評価、向上につなげる

中核人材の登用等における多様性の確保に関するKPI

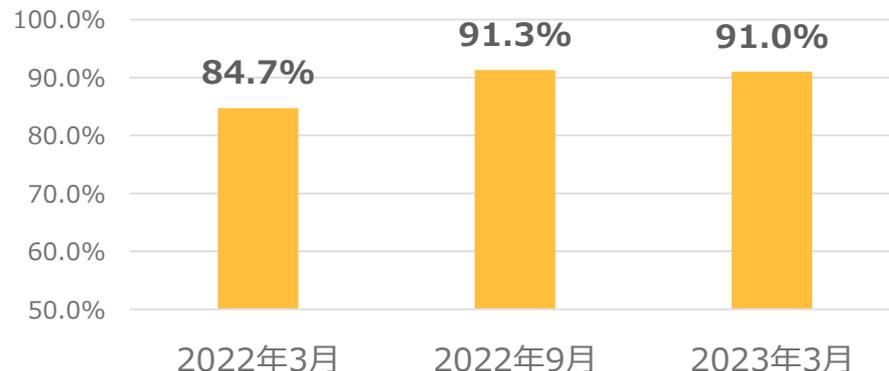
KPI指標	内容	実績 (2022年度)	目標 (2025年度)
女性役員比率	フィデアホールディングスの女性役員 (執行役を含む) 比率	10.5%	12%
女性部長相当職比率		8.3%	12%
女性課長相当職比率	フィデアホールディングス及び荘内銀行、 北都銀行の合算	33.9%	30%
中途採用者の課長相当職比率		8.3%	18%

従業員満足度調査 (モラルサーベイ) 総合満足度



- ◆ 従業員満足度調査を2年ごとに実施
- ◆ 総合満足度を従業員が5点満点で評価。フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行に所属する正行員、パート従業員等、全ての従業員が対象（2023年回答者数：1,783名、回答率：97.6%）

1on1 ミーティング 実施率



- ◆ 1on1 ミーティングでは、部下が主役となり上司との双方向のコミュニケーションの場として1対1で面談を実施

基本的な運営方針

- 中期的な安定収益確保に向けたポートフォリオの構築
- マーケット変動を的確に捉えたキャピタル収益の追求と評価益の充実
- 将来的な金利上昇リスクに配慮したリスクヘッジの実践

市場環境・展望

- ① 第4次中期経営計画の後半から歴史的なインフレに伴う全相場下落となったが、第5次中期経営計画においてはインフレのピークアウトや景況感の悪化が顕在化し、グローバルな観点から「デイスインフレ」へ向かう展開を想定
- ② 過度な金融引締懸念が和らぎ、リスクマネーの回復を見込むなかで、ポートフォリオ再構築の機会と捉える

相場動向・見通し

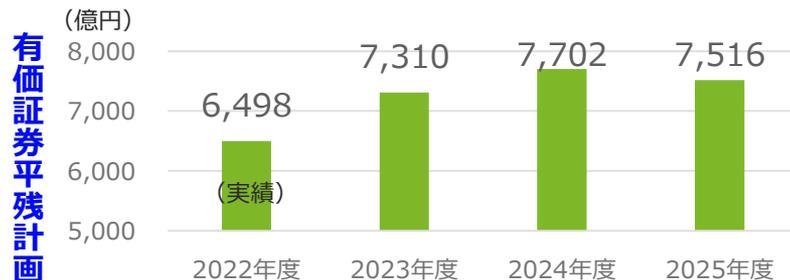
- ① 国内金利は、日銀のイールドカーブコントロール政策の修正・撤廃、マイナス金利解除を想定。一時的な金利上昇も、追加引き締めなく次第に落ち着く
- ② 海外金利は、FRBとECBは利上げ打ち止め、将来的な利下げ転換が意識されるなか、中立金利に向け低下含み
- ③ 国内株価は、ボラティルな環境が次第に落ち着き、堅調地合い

運営スタンス

- ① 中期的に安定的な収益を生むポートフォリオを構築すべく、各相場見通しに基づいて残高積み上げを図る
- ② 市場環境に応じた売買によりキャピタル収益を迫しつつ、評価益の充実（評価損解消）を最優先とする
- ③ 日銀の政策変更等を睨み、リスクヘッジの実践など金利リスクコントロールを行っていく

計画・目標

市場部門 総合損益 259億円（第5次中計3か年の累計）
 ※市場部門 経常利益 87億円（3か年の累計）
 ※有価証券評価損益の改善 +172億円
 （2023年3月末△42億円→2026年3月末130億円、繰延ヘッジ損益を含む）



- 投資委員会による投資案件のコントロール、廃止店舗を含む遊休不動産の管理コスト削減、予実管理のさらなる強化など、グループ横断かつ全方位の物件費マネジメントの実現
- 本部部署毎、営業店毎の標準人員計画の精緻化および経営戦略に沿った人材育成・配置による人的資源配分の最適化
- 業務フローの一本化、効率化、拠点集約による本部事務集中部門のスリム化
- 店頭事務人員のコンサルティング人員への完全シフトを目的とした『営業店事務ゼロ』への挑戦

重点施策	実施施策
<ul style="list-style-type: none"> □ グループ横断かつ全方位の物件費マネジメントの実現 	<ol style="list-style-type: none"> ① 継続的な経費削減の取り組み強化と、抜本的な追加削減施策の検討・実施 ② 投資委員会による投資案件コントロールと進捗管理の徹底（半期毎に投資案件を精査、ヒアリングのうえ実施案件を協議、フォロー） ③ 統廃合店舗、社宅など遊休不動産の処分促進と管理コスト削減 ④ 修繕、更新に係る業者選定や工程管理など管財マネジメントに精通した専門人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> □ 人的資源配分の最適化 	<ol style="list-style-type: none"> ① 部署毎、営業店毎の標準人員計画の精緻化（本部各部のヒアリング、両行の業務一本化を前提とした重複人員調査、営業店事務量調査などをもとに標準人員計画見直し） ② 部署毎、営業店毎の標準人員計画、採用計画、出向計画を踏まえた人員コントロールの精緻化
<ul style="list-style-type: none"> □ 本部の事務集中部門のスリム化（集約事務削減のための顧客取引効率化、拠点集約） 	<ol style="list-style-type: none"> ① 両行の業務フローの一本化、効率化 ② お取引先のDX化（IB等利用促進）推進、実態にあわせた現金取扱手数料見直し ③ 本部事務集中部門の機能別拠点集約などにより人員効率を最大化
<ul style="list-style-type: none"> □ 営業店事務ゼロへの挑戦（店舗機能の再構築、各種レス化） 	<ol style="list-style-type: none"> ① 店舗機能の見直しなどにあわせて現金事務削減、機械化投資圧縮 ② 営業店から改善提案を募集。大胆な簡素化、業務削減を含む効率化を推進 ③ 事務スマート化ソリューション（タブレット、スマホ）の活用などにより店頭事務の各種レス化（伝票レス、現金レス等）、後方事務削減を推進 ④ 顧客セルフ型入出金機による現金取り扱いの削減

- 経営戦略（人材育成、従業員エンゲージメント向上、定着率・生産性向上）と連動した人事戦略の実現のため、2024年度に抜本的な人事制度改定を予定

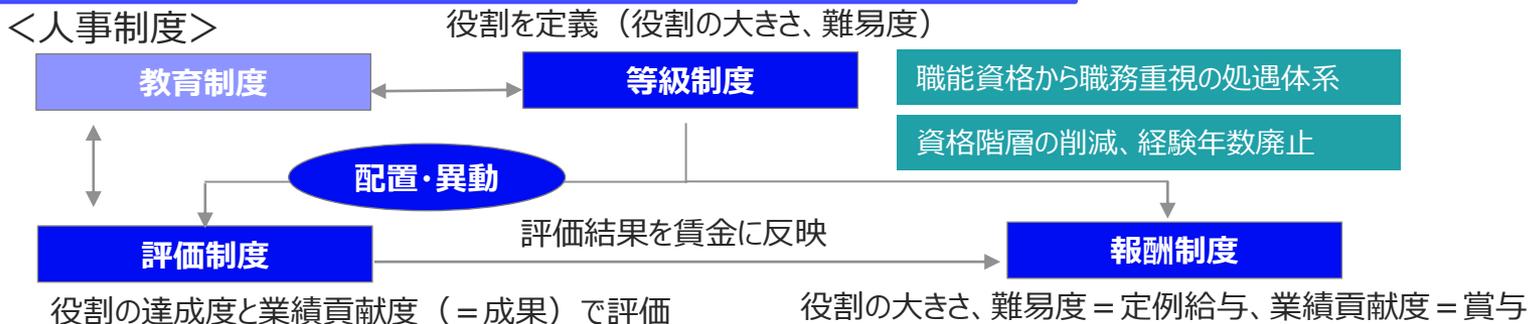
人事制度改定の目的

働きがいの向上	① 経営戦略に沿った人事制度の整備	～専門性の高い人材の確保、育成～
	② 貢献度合いや職務・職責に応じた処遇の実現	～優秀人材・行員モチベーション向上、組織インセンティブ向上～
働きやすさの向上	③ 働き方改革に対応する制度設計	～多様な人材の確保～

人事制度改定の概要

基本
概念

- 主体的・自律的なキャリア形成
 - ・ キャリアプランを意識し、専門性をより高めていく制度の構築
- 納得性のある評価と処遇
 - ・ 仕事や役割、貢献度に連動した納得性、公平性の高い、メリハリのついて処遇体系の実現



	評価制度	報酬制度
改定概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 役割職務、成果と貢献度に連動した納得性・公平性の高いメリハリのあつる評価制度の実現（役割の達成度と業績貢献度で評価） ● 行動指針をより推進する仕組み、役割基準書・能力基準書の再設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年齢性別・経験年数に依らず、職務遂行実績に対して、より報いていく報酬体系の構築 ● 役割職務の重要度・難易度、業績貢献度・成果に応じた処遇体系（能力開発フェーズでは職能的要素も加味）

- フィデアホールディングス設立当初から指名委員会等設置会社の組織とし、意思決定の透明性および公正性を確保
- 取締役14名中社外取締役8名（57%）の構成とし、経営活力の充実により、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す

FIDEA フィデアホールディングス （指名委員会等設置会社）（女性役員比率9.5%）

株主総会

意思決定や業務執行の監督

取締役会

指名委員会

監査委員会

報酬委員会

リスク委員会

サステナビリティ委員会

経営戦略委員会

選任／解任

取締役 14名

社外 8名（うち女性 1名）
非業務執行 2名、社内 4名
【社外比率57%】

選任／解任

経営会議

取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行にあたっての諮問機関

（主な会議体）

ALM会議、収益会議、リスクマネジメント会議、
コンプライアンス会議、クレジット会議、
サステナビリティ推進会議

代表執行役・執行役 8名（うち女性 1名）

CEO 最高経営責任者 CIO 最高投資責任者
CFO 最高財務責任者 CTO 最高ICTシステム責任者
CRO 最高リスク管理責任者 CCO 最高コンプライアンス責任者
CMO 最高マーケティング責任者

経営管理



荘内銀行

（監査等委員会設置会社）



北都銀行

（監査等委員会設置会社）

フィデア情報総研

フィデアリース

フィデアカード

フィデアキャピタル

- 指名委員会等設置会社の会社組織により監督と業務執行を分離することでガバナンス態勢を一層強化する一方、取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に移譲することにより、迅速な業務執行体制を構築
- 社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」が取締役の選解任及び役員報酬の決定並びに監査を実施し経営の透明性を高めるとともに、任意組織として「リスク委員会」「サステナビリティ委員会」「経営戦略委員会」を設置

	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	リスク委員会	サステナビリティ委員会	経営戦略委員会
法定/任意	法定	法定	法定	任意	任意	任意
開催	年1回以上随時	原則毎月	年1回以上随時	四半期毎	年1回以上随時	年1回以上随時
委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役	執行役CRO	社外取締役	社長CEO
委員	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 2名 社内 3名 等	社外 5名 非業務執行 1名 社内 2名 執行役 2名
備考	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。	取締役および執行役の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容を決議します。	取締役および執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議します。	各種リスクに対する業務執行状況の検証等をおこないます。 また、今後構築を図っていくリスクアパタイト・フレームワークの企画運営の検証等をおこなうことを予定しています。	フィデアグループのSDGs達成に向けた取り組み、およびサステナビリティ経営の状況の評価、検証等をおこないます。 また、今後のサステナビリティ経営のあり方などに関して取締役会に助言等をおこないます。	フィデアグループの企業価値向上、成長戦略実現に向けて、中長期的な経営戦略を検討し、ビジネスモデル再構築のための経営改革への取り組み状況の検証等をおこないます。 また、今後の経営改革のあり方などについて、取締役会に助言等をおこないます。

- 2021年12月、サステナビリティ委員会の議論に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定し公表
- 2022年4月には気候変動への対応について、TCFD提言に沿った情報開示を実施

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組みます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融資等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	  
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	  
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	  
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	 
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組みます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	 

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。